

議 第 3 号

私学助成の一層の拡充を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
あ て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

私立学校は、独自の建学の精神に基づく特色ある教育を展開し、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。近年、教育に対する国民のニーズが多様化する中、新たな時代の変化に対応する能力を有する人材育成に向け、私立学校に期待される社会的役割はますます高まっている。

しかしながら、少子化による児童・生徒数の減少等により、私立学校を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。このような中、特別な支援が必要な児童等の受入れ、ICT環境の整備、学校施設の耐震化等、教育の質の向上や安全性の確保に向けた様々な取組に対応するためには、財政基盤の強化が必要不可欠である。

また、私立学校に通う児童生徒に対する教育費負担は依然として重いことから、来年度に実施が予定されている年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校等の授業料の実質無償化に加え、教育費負担の公私間格差の是正や保護者の経済的負担軽減に向けた更なる施策の充実が求められる。

よって、本県議会は、国会及び政府において、私立学校の果たす役割の重要性に鑑み、私立学校に対する国庫補助制度や奨学給付金等の就学支援の充実を図るなど、私学助成の一層の拡充に努めるよう強く要請する。